

I. 研究助成事業

2019 年度は、研究助成を、大学・研究所、相談機関、保健医療機関や当財団開催講座の講師など約 600 ヶ所へ案内するとともに、ホームページによる公募を行った結果、134 件の応募があった。

助成対象は「乳幼児期から思春期・青年期までの子どもの問題」、「家族・家庭の問題」および「高齢者の問題」に関する【心理学・医学的研究分野】と【社会学・社会福祉学的研究分野】についての基礎的・臨床的研究とし、応募状況は、下表の通りであった。第一次および第二次選考を経て、6 月 7 日に開催した研究助成選考委員会に諮問して下表のように決定した。

研究対象分野	応募件数 (件)	助成件数 (件)	助成金額 (万円)
心理学・医学的研究分野	100	13	645
社会学・社会福祉学的研究分野	34	5	246
合 計	134	18	891

また、2018 年度に助成した 19 組の対象者による「研究助成成果報告会」を 2019 年 7 月 20 日に開催した。選考委員および 2018 年度の研究グループに加えて、2019 年度助成対象者 4 名が参加し、学会形式による運営を行った。研究成果の発表に対して活発な意見交換が行われた。

なお、これらの研究成果は「第 54 回(2018 年度)研究助成論文集」として、10 月に刊行し、関係機関や団体等へ 200 冊贈呈した。

「研究助成論文集」は毎年書籍として刊行し頒布しているが、広く社会に還元するために PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

【2019年度 研究助成対象者一覧表】

1. 心理学・医学的研究

敬称略・五十音順 (万円)

地区	申 請 者		研 究 テ ー マ	助成金
大阪	関西医科大学 医学部小児科学講座 准教授	イシザキ ユウコ 石崎 優子	地域の小児科医にできる里親・養親支援の方策の確立 -『小児科医による里親・養親支援ガイド』の作成-	50
大阪	大阪医科大学 LDセンター 技術職員	オカムラ トモヒト 奥村 智人	発達障害におけるトレーニングアプリを用いた目と手の協応訓練の介入効果 -書字の流暢性と可読性の訓練前後比較-	50
鳥取	鳥取大学地域学部附属子どもの発達・学習研究セ ンター 特命講師	ギマ ヒロタカ 儀間 裕貴	幼児期における運動能力と運動イメージ機能の関連	50
福井	福井大学 医学系部門 病態制御医学講座 教授	コサカ ヒロタカ 小坂 浩隆	AIを用いた自閉症者の高次視覚野の身体の視覚処理に関わる脳活動の抽出 -年齢に依存しないバイオマーカーの確立を目指して-	50
福井	福井大学 医学系部門 精神医学 特命講師	ジョン ミンヨン 丁 ミンヨン	機械学習 (AI) と脳科学における自閉スペクトラム症の感覚評価システム開発 -「個性」として理解・臨床現場で応用すべきASD感覚的特徴の解明-	50
東京	目白大学 人間学部子ども学科 専任講師	ドウヤマ アキ 堂山 亜希	被虐待乳幼児の発達障害傾向について	50
茨城	筑波大学 医学医療系 教授	トクダ カツミ 徳田 克己	ゲームコーナーの音環境と光環境が子どもの身体的、心理的状态に及ぼす影響	50
東京	国立成育医療研究センター 研究員	ニシサト ミナホ 西里 美菜保	算数に困難がある小児の見積もり能力に関する研究 -ipadを利用した Number Line Task について-	49
東京	東京慈恵会医科大学附属第三病院 小児科 臨床心理士	マエダ エリ 前田 恵里	日本語版「食物アレルギーQOL尺度」児童用の開発	46
山形	山形大学 地域教育文化学部 准教授	モトシマ ユウコ 本島 優子	父子間および母子間のアタッチメントと子どもの発達	50
愛知	名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 大学院生	モロオカ ユイ 諸岡 由依	乳児への歌いかけが母親の精神的健康に与える効果についての研究 -実用的な育児支援を目指して-	50
東京	大妻女子大学 人間関係学部 准教授	ヤマツタ ケイスケ 山蔭 圭輔	摂食障害予防のための心理教育プログラムの開発 -Body-imageの変容を目的とした認知行動療法的介入-	50
東京	東邦大学 医学部 助教	ヨシダ サチネ 吉田 さちね	抱っこ時に起こる乳児の行動生理変化の解析 -抱っこのセンシングから親子のコミュニケーションを考察する-	50
小計 13件 645万円				

2. 社会学・社会福祉学的研究

敬称略・五十音順 (万円)

地区	申 請 者		研 究 テ ー マ	助成金
愛知	名古屋大学大学院 法学研究科 教授	イナバ カズマサ 稲葉 一将	不良な生活環境解消条例(ごみ屋敷条例)の執行状況分析 -医師の専門性と住民の民主性との協働-	46
埼玉	埼玉県立大学 准教授	センショウ マリコ 善生 まり子	障がいのある児・者と家族の健康と暮らしの多様性を支える社会的ネットワークの構造 -地域社会とのつながり・仲間づくりに関する自助・互助の課題-	50
長野	松本大学 教育学部 専任講師	ナイトウ チヒロ 内藤 千尋	発達困難を有する非行少年の発達支援と地域移行支援に関する調査研究 -少年院の在院者および退院者調査を通して-	50
群馬※	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園 研究部長	ヒヅメ マサフミ 日詰 正文	障害者の地域生活における潜在的な要支援状況に対する現状把握に関する研究 -協議会等での現状把握の取り組みについて-	50
宮城	宮城大学 講師	ワタナベ アキコ 渡邊 章子	長期ケア施設における遺族となったアルツハイマー型認知症高齢者への支援	50
小計 5件 246万円				
合計 18件 891万円				

※は団体申請

Ⅱ．研修事業

研修事業は、精神保健分野での社会貢献を目指す財団の中核事業のひとつであり、精神保健分野で活躍する専門家、ならびにこの職種を目指す大学院生などを対象とした研修講座を開催している。

2019 年度の研修事業は、「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念に基づき、「こころの臨床」、「発達障害」、「子ども」の3分野について、より理解を深める講座を中心に開催した。通常の講座以外に、埼玉県との共催での県民講演会をはじめ、6つの講演会も追加で実施した。また、地方主要都市での講座は例年通り、名古屋・札幌・福岡で開催した。集中・夜間講座の年間受講者数は2,206名で、前年度の受講者数に比べて354名の減少となった。各講座の受講者は、増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、いくつかの講座をやむを得ず中止としたためである。

講座開催実績は、別表1のとおり、夜間講座1講座、集中講座26講座を実施した。開催形態別にみた1講座あたりの受講者数は、夜間講座が少なくなったこともあり、前年度比、4名増の82名であった。当財団が主催する講座は、2017年度より「臨床心理士」資格取得者の研修機会として、日本臨床心理士資格認定協会から「短期研修機会(ワークショップ)」の承認を受けたことにより、各講座に臨床心理士の受講が多く見られた。昨年同様に、各講座では受講者は増加傾向にあり、ほとんどの講座が満員となり申込みをお断りする状況となった。心理職の国家資格化の影響が当面続くのではないかと思われる。

地方講座は、名古屋・札幌・福岡の主要都市3か所で開催した。2019年度も、2018年度に実施した埼玉県との共催による、埼玉県発達障害総合支援センターでの発達障害の理解啓発を進める県民向け講演会をはじめとし、春日部市、柏市、川崎市などで、教員向けの講演会を開催し、財団の活動の趣旨を広めることに貢献した。

今後は、引き続き講座内容の充実に努めていくが、昨年実施した研修室のリニューアルにより、受講者増加に対応しつつ、講座ごとの適切な定員設定、きめ細やかでスムーズな運営を実施し、受講者満足度の向上を図ると共に、開催の場所・形態にも見直しを図りながら、新たな受講者の掘り起こし、受講者ニーズに合致した「費用対効果」の高い講座の実施に努める。

一方、2015年度から導入したホームページからの受講申込は、年々増加傾向にあり、Eメールを利用した個人宛て講座案内などを利用しながら、事務の効率化やDM送付縮減による経費節減に貢献することとなっている。今後も、引き続き、財団のホームページの有効活用を推進し、今後さらなる受講者の利便性向上を図っていく。また、インターネットを利用した新たな形式での講座の開催を具体的に進めていけるよう検討しているところである。なお、2019年度に開催した27講座の詳細と共催や後援をいただいた行政機関、資格関連で連携した講座は、別表2・3に記載した。

別表1 2014～2019年度講座開催実績

()内は1講座当りの人数〔四捨五入〕

		2014年度	2015年度	2016年度	2017 年度	2018 年度	2019年度
夜 間 講 座	こころの臨床 専門講座	9 講座 285人 (32人)	7 講座 232人 (33人)	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1講座 52人 (52人)
	発達障害 専門講座	1 講座 19人 (19人)	0 講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)
	子ども 専門講座	1講座 23人 (23人)	1講座 28人 (28人)	0講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	小計	11講座 327人 (30人)	8講座 260人 (33人)	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1講座 52人 (52人)
集 中 講 座	こころの臨床 専門講座	5講座 275人 (55人)	7 講座 363人 (52人)	9講座 592人 (66人)	10講座 669人 (67人)	10講座 720 (72人)	11 講座 782人 (71人)
	発達障害 専門講座	13 講座 1,021人 (79人)	12講座 1,260人 (105人)	11講座 1,001人 (91人)	10講座 955人 (95人)	10講座 956人 (96人)	8 講座 814人 (102人)
	子ども 専門講座	9講座 565人 (63人)	10 講座 640人 (64人)	11講座 734人 (67人)	10講座 613人 (61人)	10講座 763人 (76人)	7講座 558人 (80人)
	小 計	27講座 1,861人 (69人)	29講座 2,263人 (78人)	31講座 2,327人 (75人)	30講座 2,237人 (75人)	30講座 2,439人 (81人)	26講座 2154人 (83人)
合 計		38講座 2,188人 (58人)	37講座 2,523人 (68人)	35講座 2,480人 (71人)	33講座 2,355人 (71人)	33講座 2,560人 (78人)	27講座 2206人 (82/人)

(注1) 2015年度専門講座には50周年記念シンポジウム(163人)、ミニ講座(74人)は含まず。

(注2) 2016年度専門講座には、[富山]子ども・子育てフォーラム(121人)、ミニ講座(4講座 399人)は含まず。

(注3) 2017年度専門講座には、[札幌・広島]子ども・子育てフォーラム(219人)は含まず。

(注4) 2018年度専門講座には、[沖縄]子ども・子育てフォーラム(200人)は含まず。

(注5) 2019年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(5講座)は含まず。

別表2 2019年度講座別開催実績

1. こころの臨床専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	プレイセラピーの基礎と実践	学習院大学文学部 教授 川崎 克哲	2019/06/29 (土) ～06/30 (日)	名 80	名 95
2	対人援助職とアサーション WS	創価大学大学院 教授 園田 雅代 ほか	2019/07/06 (土) ～07/07 (日)	45	45
3	アセスメント技術を高めるために	大正大学心理社会学部 教授 近藤 直司	2019/07/13 (土)	60	72
4	最近のパーソナリティ障害をめぐる諸問題	ホジミひろろぎクリニック 院長 牛島 定信 ほか	2019/07/27 (土) ～07/28 (日)	80	51
5	ロールシャッハ解釈法 (片口法) ・初級コース	専修大学 名誉教授 藤岡 新治 ほか	2019/08/10(土)～11 (日) 08/24 (土)～25 (日) 09/07 (土)～08	60	43
6	パーソナリティ・アセスメント 〈初級〉	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2019/09/29 (土)	80	89
7	心理療法とアセスメント	大正大学心理社会学部 教授 近藤 直司 ほか	2019/10/19 (土) ～10/20 (日)	80	88
8	パーソナリティ・アセスメント＜入門＞	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2019/11/30 (土) ～12/01 (日)	80	91
9	さまざまな面接と支援に家族療法を活かすには	I P I 統合的心理療法研究所 顧問 平木 典子 ほか	2019/12/07 (土) ～12/08 (日)	80	91
10	パーソナリティ・アセスメント＜中級＞1	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2019/02/22 (土)	45	60
11	パーソナリティ・アセスメント＜中級＞2	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2019/02/23 (日)	45	57
小 計 11 講座		出講講師延べ人数 35名		690	782

●夜間講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	認知療法の基礎を学ぶ (2時間コース) (水曜日・4回)	認知行動療法研修開発センター 理事長 大野 裕 ほか	2020/01/29 02/19 (水)	45	52
小 計 1 講座		出講講師延べ人数 4名		45	52

2. 発達障害専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	講義と事例検討で学ぶ発達障害と心の育ち	名古屋大学医学部附属病院 准教授 岡田 俊	2019/06/23 (日)	名 80	名 85
2	<名古屋> 複雑性トラウマとその治療	福井大学子どものこころの発達研 究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	2019/07/06 (土) ~07/07 (日)	150	150
3	<札幌> 他者を信じ、他者と生きることの難しさ	こころとそだちのクリニック む すびめ 院長 田中 康雄 ほか	2019/07/14 (日)	120	113
4	読み書き困難のある児童生徒を支援するICTの活用	東京大学先端科学技術研究セン ター 准教授 近藤 武夫	2019/11/2 (土)	70	61
5	自閉症スペクトラム支援の実践知をつなぐ (3)	横浜国立大学 教授 渡辺 匡隆 ほか	2019/11/16 (土) ~11/17 (日)	80	88
6	<福岡> アタッチメントとトラウマの問題に対する親子 2世代への介入	九州大学大学病院 准教授 山下 洋 ほか	2019/12/14 (土) ~12/15 (日)	120	141
7	<埼玉>子供・子育てフォーラム※ ー発達障害のある子どもたちの理解ー	白百合女子大学発達心理学科 教授 宮本 信也	2019/12/14 (土)	150	140
8	発達障害に「似て非なる」大人たち	昭和大学発達障害医療研究所 所長 加藤 進昌 ほか	2020/01/18 (土) ~01/19 (日)	80	91
9	<大阪> 自閉スペクトラム症講座	京都大学大学院医学研究科 教授 十一 元三 ほか	2020/02/08 (土) ~02/09 (日)	120	0
10	基本から学ぶ発達障害 (神経発達症)	白百合女子大学発達心理学科 教授 宮本 信也	2020/02/15 (土) ~02/16 (日)	70	85
11	子ども療育相談センター実践報告会	当財団子ども療育相談センター センター長 山藤 由紀 ほか	2020/3/8 (日)	80	0
※小 計 8講座		※出講講師延べ人数34名		※930	814

※子供・子育てフォーラムは除く

●夜間講座 なし (*集中講座での開催に移行のため)

3. 子ども専門講座

●集中講座

No.	講座名	講師（敬称略）	期 日	定員	受講者
1	学校現場に活かせる問題解決のためのカウンセリング技法	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2019/09/14（土）	名 60	名 64
2	予防と成長支援の学校カウンセリング	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2019/09/15（日）	60	66
3	乳幼児のこころと子育て	クリニックおぐら 院長 小倉 清 ほか	2019/9/21（土） ～9/22（日）	80	88
4	関係を育てる心理臨床	花クリニック精神神経科 臨床心理士 田中 千穂子	2019/11/23（土） ～11/24（日）	60	70
5	子どもの「依存」する心理	赤坂診療所 所長 渡辺 登	2019/10/27（日）	60	95
6	現代の思春期青年期を考える	ホズミひろぎクリニック 院長 牛島 定信 ほか	2019/11/09（土） ～11/10（日）	80	90
7	公認心理師・臨床心理士のための子育て支援講座	国際医療福祉大学大学院 特任教授 飯長 喜一郎 ほか	2020/01/25（土） ～01/26（日）	80	85
8	親子の瞳の輝く日本	LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院 副院長 渡辺 久子 ほか	2020/02/29（土） ～03/01（日）	80	0
9	子どもの援助者のための「怒り・落ち込み」と上手につきあう方法 <中級>	東京成徳大学 教授 石隈 利紀 ほか	2020/03/14（土） ～03/15（日）	60	0
10	新しい社会的養育ビジョンの実現に向けて	福岡市こども総合相談センター （福岡市児童相談所） 所長 藤林 武史	2019/03/28（土） ～03/29（日）	100	0
小 計 7 講座		出講講師延べ人数 20名		720	558

●夜間講座 なし（＊集中講座での開催に移行のため）

4. 講座数/受講者数

	こころの臨床	発達障害	子ども	合計
集中講座	11講座/782人	8講座/814人	7講座/558人	26講座/2,154人
夜間講座	1講座/52人	なし	なし	1講座/52人
合計	12講座/834人	8講座/814人	7講座/558人	27講座/2,206人

別表3 2019年度講座連携状況

研修事業の展開に当たり、行政・関係団体とも連携を図ってきた。

1. 共催・後援・協賛

2019年度はなし

2. 資格連携講座

開講日	講 座 名	領域	形態	連携資格
7月6日	対人援助職とアサーションWS ^{*1}	こころ	集中	臨床心理士 ^{*2}
11月2日	読み書き困難のある児童生徒を支援するICTの活用	発達障害	集中	特別支援教育士
2月 15日	基本から学ぶ発達障害(神経発達症)	発達障害	集中	特別支援教育士
3月14日	子どもの援助者のための『怒り・落ち込み』と上手につきあう方法<中級>	子ども	集中	学校心理士

新型コロナウイルス感染症のため講座中止

*1. 本講座修了者は、日本・精神技術研究所(日精研)主催「アサーション・実践コース、アドバンスコース」の受講資格が得られる。

*2. 「臨床心理士」については、2017年度より当財団(講座)は、「臨床心理士」資格取得者の研修機会として「短期研修機会(ワークショップ)」の承認を受けておりますので、臨床心理士更新ポイントの対象。2017年度は、フォーラム、報告会を除く32講座、2018年度は、フォーラム、報告会を除く32講座。2019年度は、フォーラム、報告会を除く27講座

Ⅲ. 子ども療育相談センター（相談事業1）

自閉症スペクトラムをはじめとする発達障害の特徴のある子ども達への支援は広がり
を示し、身近な地域で療育を受けることが容易になってきている。少子化の一方で早期か
ら発達に支援を必要とする子どもは増加しており、結果として児童発達支援事業所や放課
後等デイサービスの利用者数も増えている。各地域に子ども達が安全に過ごし活動に参加
する機会や支援する人が増えている中、一人ひとりの子どもの発達の状態を詳細に捉え、
具体的な目標を立てて指導する機会の必要性も高まっている。このような中で、子ども療
育相談センターでは、子ども達が「社会で生きる力」を各年齢段階で身につけていくため
に、従来の「刺激を統制した課題設定による個別指導」に留まらず、一人ひとりの子ども
の特性に合わせて指導形態や指導時間、指導方法に柔軟性を持たせて取り組んだ。特に、
「就学前の子どもと家族」「自立・自律に向けて準備を始める時期を迎えた子どもと家族」
に対しては、年齢段階と特性に応じた具体的な目標について提案し共有を図った。

これまで継続して行ってきた保育所を中心とした公的機関への支援と児童発達支援事
業への支援では、発達に支援を必要とする子どもの増加に伴う現場の状況の変化や、利用
する家族のニーズの変化等、多方面から現場を理解し実情に応じて職員の方への支援を検
討する必要性を感じている。また、センター内で行う臨床研修では、日々相談支援に取り
組んでいる職員の方々と一緒に一人の子どもの発達と支援について検討を行い、センター
職員にとっても貴重な機会となった。

1. 療育相談

(1) 相談概況

療育相談を希望する家族に対し、センターの概要や療育の目的等の説明を行うとともに個別の
相談および子どもの状態の聞き取りを行う「事前相談」を提案した結果、事前相談を全員が希望
する結果となった。事前相談での聞き取りを通して家族が置かれている現状等を共有することによ
り、子どもの行動観察と家族への提案を行う初回相談へと繋がった。

相談申し込み時の年齢が就学を控えた5歳が多く占めていることから、今年度も一般の幼児期
の家族や支援者を対象としたセミナーを開催し、幼児期からの療育の必要性を広く伝える機会を
設けた。今年度は同時に個別の相談も行い、幼児期の現状を理解する機会となった。

また、多角的に自閉症スペクトラムの特徴のある子ども達の将来の可能性と療育の必要性を伝
えていくために、主に幼児期の一般の家族と支援者を対象とした「パネル展示・個別相談」を2日
間にわたって開催し、多くの方にご参加いただいた。今後も継続して行っていく。

昨年に引き続き診断のない子どもの申し込みが増えており、今後もこのような相談や療育の申
し込みが続くと思われる。

「幼児期の療育・相談」「幼児期に療育を受けた子どもの学齢期の療育・相談」では、ともに「社
会で生きる力」を身につけることを重点にした療育対応を行い、家族からのニーズに応える各種相
談を随時行うこと、従来の相談会を継続実施することに加えて、より子どもの特徴に合わせて、療

育時間や指導形態等にも柔軟性を持たせることにより、一人ひとりの子どもの発達と家族を縦断的に支援した。特に学齢期の子どもについては、年齢段階と特性別に内容を検討し療育支援を行った。

(2) 相談件数

(件)

内 容	2019 年度	2018 年度	増減
説明会・個別相談	0	0	
事前相談	13	21	▲8
初回相談	17	23	▲6
発達相談	48	64	▲16
療育相談	482	558	▲76
教育相談	87	126	▲39
合 計	647	792	▲145

*2020 年 2 月 25 日～3 月は新型コロナウイルス感染予防のため相談を休止した

(3) 初回相談内訳

a. 診断名

(件)

診断名	2019 年度	2018 年度
自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害	3	13
注意欠如多動症／注意欠陥多動性障害	1	0
診断なし	10	8
その他	3	2
合 計	17	23

b. 年齢

内容	2019 年度	2018 年度
2 歳	1	0
3 歳	4	4
4 歳	5	9
5 歳	6	4
6 歳	1	1
7 歳	0	4
8 歳	0	1
9 歳以上	0	0
合 計	17	23

c. 所属 (件)

内 容	2019 年度	2018 年度
所属なし	0	1
保育園	9	8
幼稚園	5	5
児童発達支援センター	2	3
小学校(通常学級)	1	5
小学校(特別支援学級)	0	1
小学校(特別支援学校)	0	0
合 計	17	23

d. 経路 (件)

内 容		2019 年度	2018 年度
直接	支援先	6	3
間接	来所児の親	3	8
	教育福祉関係者	0	0
	教育福祉機関	5	7
	医療機関	0	1
	その他	3	4
合 計		17	23

(4)療育を支えるサービス

相談会・近況報告会の実施

定期的な療育を終えた子どもの家族を対象とした相談会を行なった。今年度は少人数で開催し、職員と参加家族での話し合いを積極的に行い、他の家族の考え等を聞く機会が持て、現状の共有と少し先の将来に向けて職員と考える機会となった。

開催回	開催日	参加家族	開催回	開催日	参加家族
中高生 相談会	7月27日	5	小学生 相談会	8月3日	8
	7月27日	6		8月3日	4
合計 23					

(5)連 携

当センターに来所している子どもの発達状況や行動特徴を把握したうえで、学校や園との連携を行なった。先生方からの貴重な意見を聞く機会、子どもの新たな一面を知る機会となった。

a.連携先 (件)			b.連携手段 (件)		
	2019 年度	2018 年度		2019 年度	2018 年度
学 校	1	8	訪問	10	13
幼稚園・保育園	6	6	来所	3	3
医療・相談機関	4	4	文書	0	4
その他	2	3	その他	0	1
合 計	13	21	合 計	13	21

<訪問先機関名>

江戸川区発達障害相談センター発達相談室なないろ、中央区子ども発達支援センターゆりのき、中央区豊海幼稚園、風花学園、市川市そよかぜキッズ、さいたま市立日進西保育園、川口こども園

2. 支援活動

地域の公的機関や団体等から支援要請を受けて、その機関が行なっている事業に対して協力・支援を行なってきた。幼児期・学齢期・成人期の各年齢段階での公的サービスの実情や対応の変化、子ども達の日々の様子を把握することは、相談業務の充実に向けた良い研修の機会にもなっている。また、地域で日々相談支援を行っている職員が療育場面に同席する臨床研修を実施した。具体的な支援先および支援内容は以下の通りである。

(1) 地域支援

川口市保育課からの要請に基づき、集団不適応の状態を示す子どもや発達に支援を必要とする子どもの理解と集団内での対応について保育所巡回指導を行なった。また、発達や集団生活などに心配のある保育所入所児と家族に対する発達相談を含めた支援活動を行なった。

[保育所巡回指導、保育・発達相談]

- ・内 容: 保育場面での行動観察を基に子どもの発達の状況を把握し、特別な支援を必要としている子どもの捉え方、対応についての巡回指導・助言と、保育所入所児と家族に対する発達相談を行なった。
- ・派遣スタッフ: 新井 利明、山藤 由紀、日野原 結
- ・支援回数: 45 回

(2) 機関・団体支援

社会福祉法人佑啓会ふる里学舎 市川そよかぜキッズ

千葉県市川市から委託実施された児童発達支援事業の支援職員に対し、一人ひとりの利用者に対する具体的支援について、実際の活動場面を通してスーパーバイズを行なった。

身近な場所でより専門的な療育を受けられる機関として設置されている児童発達支援センターでの支援内容、支援職員の専門性向上を目的とした課題点の整理、利用している幼児に対する専門性の高い療育の必要性等について検討する機会となった。

[児童発達支援事業に対するスーパーバイズ]

- ・内 容:利用者一人ひとりの発達課題の検討と共に、実際の活動場面等における具体的な対応についてのスーパーバイズを行なった。
- ・派遣スタッフ:新井 利明
- ・支援回数:12回

(3) 研修会・講演会講師派遣

① [財団主催集中講座「自閉症スペクトラム支援の実践知をつなぐ(3)」]

- ・期 日:2019年11月14日、15日
- ・内 容:コミュニケーション支援の留意点
- ・派遣スタッフ:新井 利明

② [板橋区加賀小学校医師等相談]

- ・期 日:2019年6月21日、10月25日
- ・内 容:特別支援学級在籍児の家族に対する相談等
- ・派遣スタッフ:山藤 由紀

③ [NPO法人未来へ 幼児期から成人期までの幅広い自立支援にかかわる人材育成]

- ・期 日:2019年10月14日、11月25日
- ・内 容:発達に遅れを持つ子どもへの指導
- ・派遣スタッフ:新井 利明

④ [練馬区社会福祉協議会 練馬人材育成・研修センター基礎研修]

- ・期 日:2019年12月9日
- ・内 容:思春期の変化に対応した支援—自閉症スペクトラムを中心に—
- ・派遣スタッフ:山藤 由紀

⑤ [川口市保育入所課 保育所入所二次面接]

- ・期 日:2020年2月6日、7日、10日
- ・内 容:保育所入所希望児の中で、特別な配慮が必要なケースについての行動観察、入所および入所後の対応についての指導・助言を行なった。
- ・派遣スタッフ:新井 利明
- ・支援回数:3回

(4) 臨床研修

センター主催のセミナーに参加した各地域で相談支援を行っている職員を対象に実施
参加者は実際の療育場面に同席し、ケース検討や子どもの指導にも参加する

- ・内 容: ケース検討と療育場面への参加
- ・研修テーマ: 「自閉症スペクトラム児に対する個別療育の理解と実際」
- ・参加者: 3名、16回

(5) 財団研修事業部との連携講座

集中講座: 子ども療育相談センター第4回実践報告会

「自閉症スペクトラムの特徴と個々のニーズに応じた療育実践

ー診断から療育へ、乳幼児期から学齢期そして成人へー

＊新型コロナウイルス感染防止のため中止

(詳細は6ページ参照)

3. 研修・研究活動

(1) 学会発表

学会名: 日本自閉症スペクトラム学会第18回研究大会

期 日: 2019年8月31日、9月1日

会 場: 明治学院大学

ポスター発表「自閉症スペクトラム児への療育実践」

ー幼児期から学齢期における個別療育支援ー

発表者: 中嶋 由希子、山藤 由紀、新井 利明

4. その他

(1) 外部の家族と支援者向けセミナー「自閉スペクトラム症の特徴のある子どもへの発達支援

ーご家族と支援者のための勉強会 乳幼児期編ー」

[第1回]

- ・期 日: 2019年6月1日
- ・内 容: ①自閉スペクトラム症の特長の理解
②課題への取り組みの改善に向けて
- ・参加者: 家族6名、支援者18名、合計24名

[第2回]

- ・期 日: 2019年6月15日
- ・内 容: ①日常生活動作の改善に向けて
②問題行動とコミュニケーション
- ・参加者: 家族12名、支援者23名、合計35名

(2) 外部の家族向け療育セミナー「自閉スペクトラム症の特徴のある幼児への療育支援
ー一人ひとりの子どもに対する具体的な療育実践に向けてー」

[第1回]

- ・期 日:2019年10月4日
- ・内 容:①自閉スペクトラム症の特長の理解
②特長を引き出す関わり方
- ・参加者:9家族9名

[第2回]

- ・期 日:2019年10月11日
- ・内 容:①問題行動とコミュニケーション
②日常生活動作を教える工夫
- ・参加者:16家族17名

(3) 作品展示・ポスター展示

- ・期 日:2019年12月14日
- ・会 場:埼玉県発達障害者総合支援センター
- ・内 容:自閉症スペクトラムの特徴のある子ども達の作品展示と説明用ポスター展示
- ・対 象:子ども子育てフォーラム参加者

(4) パネル展・個別相談「幼児期からはじめる自閉症の療育ー将来に向けたファーストステップー」

- ・期 日:2020年1月31日～2月1日
- ・会 場:財団講義室
- ・内 容:パネル展示、作品展示、個別相談、プレゼンテーション「聞いてみよう考えてみよう
療育って何？」
- ・対 象:一般の家族および支援者
- ・参加者:52名

(5) ビジネスプラス説明会

- ・期 日:2019年4月3日
- ・会 場:財団講義室
- ・内 容:会社説明会および懇談会
- ・参加者:8家族12名

Ⅳ. すこやか育成相談室（相談事業２）

「子どもと家族へのオーダーメイドの心理相談の提供」と「心理相談を通じた地域社会への貢献」という基本方針のもと、心理相談では、子どもに心理的な不調や不登校など行動上の問題があり、さらには学校・地域社会とのつながりが持てなくなっているなど、様々な困難に直面する子どもと家族の継続相談に注力した。心理的安定や自己肯定感の向上、本人の特性を活かす具体的な対応の提案、家族関係への支援など、多面的な心理的サポートにより問題状況の改善を図った。

支援においては、「地域における子育て・教育への支援」として、保育園および小学校への巡回相談を推進し、保育士・教員への助言を行った。「地域における親子への心理支援」として、地域での心理支援事業へ当相談室職員（公認心理師・臨床心理士）を派遣し、各講演会にも積極的に出講することで地域・社会貢献を目指した。

研究では、日本遊戯療法学会の依頼を受け、学会大会ワークショップの講師を担い、当相談室における子どもとの心理相談に関する実践研究の知見を報告した。

1. 心理相談

(1) 相談概況

今年度の各件数・回数には、来室相談の一時休止など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の影響が及んでいる。その中でも、「相談件数」は 688 件と前年度より若干の増加となり、「継続相談件数」は 11 件増加した。地域社会でのニーズも高い「複雑かつ困難な心理的問題を抱えるケースへの支援」に対応すべく、「継続相談」の拡充に注力した方針の表れといえる。

① 相談件数

	2019 年度	2018 年度	増 減
初回相談	17	22	▲5
継続相談	671	660	+11
合 計	688	682	+6

② 総来室件数

	2019 年度	2018 年度
今年度新規	17	22
前年度より継続	47	56
計（総来室件数）	64	78

③ 面接形態別面接回数

面接形態		2019 年度	2018 年度	増 減
子ども面接	個人面接	554	540	+14
	集団療法	189	185	+4
保護者面接		542	532	+10
親子合同面接		242	267	▲25
合 計		1527	1524	+3

(2) 初回相談

「初回相談」は、「継続相談」に移行した場合に質・量とも十分な心理相談を提供可能な件数に限って受理する必要があるため、今年度は 17 件となった。それだけに、学校や地域・公立相談機関、医療機関などからの紹介に応じられないケースも生じているため、今後の課題としている。

「年齢別件数」では、「小学生」が約 60%を占めた。

「来室経路別件数」では、「来所者」からの紹介が約 40%となった。17 件のうち 9 件が、連携および支援(講演会・巡回相談等への出講)を契機に当相談室が紹介され、来室に至った。

「主訴別件数」としては、1 件を除き、子どもの「情緒・行動に関する問題」を主訴に来室した。

① 年齢別件数

年 齢		2019 年度		2018 年度	
		実数	占率(%)	実数	占率(%)
3 歳未満		1	5.9	2	9.1
3 歳～就学前		4	23.5	8	36.3
小学生	低学年	4	10	6	10
	中学年	3		3	
	高学年	3		1	
中学生以上		2	11.8	2	9.1
合 計		17	100	22	100

② 来室経路別件数

経 路	2019 年度		2018 年度	
	実数	占率(%)	実数	占率(%)
来所者	7	41.1	9	40.9
インターネット検索	3	17.6	6	27.2
学校・幼稚園・保育園	2	11.8	2	9.1
相談員が出講した講演会等	2	11.8	0	0
専門家(臨床心理士等)	2	11.8	1	4.6
知人	1	5.9	0	0
地域・公立相談機関	0	0	4	13.3
合 計	17*	100	22	100

*内、連携および支援(講演会・巡回相談等への出講)を契機として来室に至った件数:9 件

③ 主訴別件数

項 目	2019 年度		2018 年度	
	実数	占率(%)	実数	占率(%)
情緒・行動に関する問題	16	94.1	19	86.3
発達に関する問題	1	5.9	2	9.1
身体・心身症的反応	0	0	1	4.6
合 計	17	100	22	100

(3) 継続相談

「主訴」とは「相談開始当初の主な訴え」であり、「主訴別件数」をみると、「情緒・行動に関する問題」52 件が全体の約 80%で、「親子・家族関係の問題」「発達に関する問題」を相談開始当初から主訴としているケースは少ない。一方、「相談内容別件数」、つまり、「相談を継続する中で取り上げた内容別の件数」では、「親子・家族関係の問題」46 件、「発達に関する問題」37 件、「養育者自身の問題」24 件となった。継続相談を進める中で、主訴の背景にある親子・家族関係の問題や子どもの発達に関する問題など、様々なテーマにアプローチすることが可能となり、子どもや保護者がそれらの問題に取り組めるようになっていったことを示している。

「所属別件数」では、例年通り「小学校」が多く、41 件と全体の約 65%を占めた。

① 主訴別・相談内容別件数

主 訴	件数	相談内容 <複数回答>		
		親子・家族関係の問題	発達に関する問題	養育者自身の問題
情緒・行動に関する問題	52	46	37	24
①不登校・不登園	(22)	(21)	(9)	(7)
②情緒不安	(11)	(9)	(9)	(6)
③集団不適応	(10)	(10)	(10)	(7)
④対人関係	(8)	(5)	(8)	(3)
⑤逸脱行動	(1)	(1)	(1)	(1)
親子・家族関係の問題	2	2	0	2
発達に関する問題	7	6	7	2
身体症状に関する問題	2	1	1	0
合 計	63	55	45	28

② 所属別件数

所属		件数	
就学前	所属なし	1	7
	保育園・幼稚園	6	
小学校	通常学級	29	41
	特別支援教室利用	9	
	特別支援学級	3	
中学校	通常学級	5	6
	適応指導教室利用	1	
中学卒後	高等学校	6	9
	大学・その他	3	
合 計		63	

(4)連携

「医療機関」との連携は 42 回となり、前年度に比べて増加した。精神科医師との連携をより綿密に行い、子どもや家族が心理・医療の両面からケアされることを目指した表れといえる。

例年、「学校」からの連携ニーズは高く、当相談室としても、学校で子どもへの適切な関わりがなされるために、また、教員への支援のためにも積極的に応じている。特に年度末は、次年度の支援方針を検討する必要があるため、学校からの連携希望が多いが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る休校により実施が見送られ、連携回数は 20 件にとどまった。

連 携 先	2019 年度		2018 年度	
	回数	占率(%)	回数	占率(%)
医療機関	42	51.9	24	23.8
学校	20	24.7	38	37.6
地域・公立相談機関	12	14.8	27	26.7
保育園	6	7.4	5	4.9
民間相談機関	1	1.2	3	3.0
法律事務所	0	0	3	3.0
官公庁(教育委員会含む)	0	0	1	1.0
合 計	81	100	101	100

2. 支援

(1) 地域における子育て・教育への支援 <巡回相談>

① 保育園巡回相談

保育園は、各地域において子育て支援を中心的に担っているため、保育園および保育士をサポートすることによって、当相談室としての地域支援を推進した。8年目となった今年度も、(株)小学館集英社プロダクション、(株)ベネッセスタイルケア、HITOWA キッズライフ(株)、(株)チルドレン・ファースト・アカデミーが運営する保育園 35 園に計 88 回訪問し、保育士が子どもや保護者に対して適切なケアができるように具体的な助言を行った。

	2019 年度	2018 年度
対象保育園数 (園)	35	35
実施回数 (回)	88	100

② 小学校巡回相談

今年度で 6 年目となる豊島区教育委員会からの要請を受け、「豊島区特別支援教育専門家チーム」の講師を担い、区立小学校への巡回相談を実施した。4 校に計 4 回訪問し、対応の難しい子どもについての理解と支援方法について、教員への助言を行った。

(2) 地域における親子への心理支援

当相談室職員が、各地域において直接、子どもと保護者への心理相談を実施した。

① 府中市保健センター 「ことばとこころの相談」

- ・内容:乳幼児の発達のアセスメントおよび保護者への助言
- ・主催:府中市保健センター
- ・回数:6 回

② 郡山市ニコニコ子ども館 「親子遊びと親ミーティング」

- ・内容:東日本大震災被災地における親子への心のケア
- ・主催:郡山市子ども部こども支援課
- ・回数:5 回

(3) 地域・社会貢献を目的とした講演会への出講

今年度は次の 6 つの講演会において、当相談室職員が計 7 回講師を担った。

<保育士対象>

- ① 「園長研修 一気になる子どもの保育に悩む先生方を支えるには？」
- ・日時 2019 年 9 月 25 日
 - ・主催 株式会社小学館集英社プロダクション
 - ・対象 保育園園長、保育園運営スタッフ
- ② 「子どもの心理・発達を理解し、成長を支える関わり ー保育園巡回相談の実践からー」
- ・日時 2020 年 2 月 18 日
 - ・主催 HITOWAキッズライフ株式会社本社
 - ・対象 保育士、保育園園長、保育園運営スタッフ

<地域住民対象>

- ③ 板橋区こころの健康サポーターフォローアップ講座 「“こころに寄り添う”傾聴とは」
- ・日時 2019 年 8 月 13 日
 - ・主催 板橋区板橋健康福祉センター
 - ・対象 ボランティア(こころの健康サポーター)を目指す地域住民

<職場研修>

- ④ 「コミュニケーションに活かす心理相談の知識 《発達の特性》と《心の状態》を理解する」
- ・日時 2019 年 7 月 24 日・11 月 6 日 計 2 回
 - ・主催 明治安田生命東京マーケット開発部
 - ・対象 明治安田生命職員
- ⑤ 「コミュニケーションに活かす心理相談の知識 “こころ”を理解する」
- ・日時 2019 年 7 月 30 日
 - ・主催 明治安田生命公法人業務部法人営業初期研修室
 - ・対象 明治安田生命職員
- ⑥ 公認心理師・臨床心理士による「子育て相談会」
- ・日時 2020 年 1 月 22 日
 - ・共催 明治安田生命団体年金サービス部
 - ・対象 明治安田生命職員

3. 研究

日本遊戯療法学会の依頼を受け、第 25 回大会ワークショップの講師を担った。当相談室における実践研究の成果をまとめ、子どもとの心理相談に関する知見を報告した。

- ・テーマ 「難しさを感じる」臨床場面における遊戯療法的関わりの工夫
- ・日時 2019 年 5 月 18 日
- ・主催 日本遊戯療法学会 第 25 回大会準備委員会
- ・会場 学習院大学
- ・対象 日本遊戯療法学会会員、心理臨床近接領域の仕事に携わる非会員、
臨床心理士養成指定大学院生

V. 出版・啓発事業

1. 出版関係

2019 年度は、「第 54 回（2018 年度）研究助成論文集」（2019 年 10 月）を刊行し、関係機関や団体等へ 200 冊贈呈した。

更に、2016 年度より、研究を広く社会に還元するために、2000 年度以降の論文を PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

なお、希望者には書籍として頒布をしている。

2. コミュニケーション支援ボード

（1）普及

2019 年度も全国の公共団体や関連団体、企業などにより、「災害時用コミュニケーション支援ボード」のほか、「救急用」「外国人案内用」「研修用テキスト」「窓口用」などさまざまな用途のコミュニケーション支援ボード等が制作された。これらの制作にあたっての問合せも増加した。更に、内閣府のホームページの「発達障害 合理的配慮の参考事例集」に、当財団のコミュニケーション支援ボードが紹介されている。

<2019 年度の他団体による活用状況>

用途	制作
手引きに掲載	栃木市役所
パンフレットに掲載	取手市役所
広報誌、HP に掲載	水戸市役所
雑誌に掲載	世界文化社「へるばる」（訪問介護をサポートする雑誌）
コミュニケーション支援ボード	浜松市市民生活課
「NEW マーク・記号大百科」	（有）大悠社（出版元：学研プラス） 2015 年発刊改訂版
コミュニケーション支援ボード	藤沢市消防局
災害用	高崎市
災害用	鹿児島市
書籍に掲載	（株）小学館クリエイティブ
コミュニケーション支援ボードの マニュアル	滋賀県守山市

3. 広報活動（研究助成）

（1）研究助成関係等の新聞等掲載実績

9 月 4 日 信濃毎日新聞

9 月 11 日 東武よみうり新聞

9 月 12 日 上毛新聞

9 月 12 日 山形新聞

9 月 17 日 河北新報

9 月 19 日 日刊県民福井

9月20日 福井新聞

10月11日 大阪日日新聞

(2) 財団活動紹介

2019年度もタイムリーな最新情報(「研修講座の最新ニュース」「財団のお知らせ」等)をホームページに掲載し、利用者の利便性向上を図った。

VI. コンプライアンス・リスク管理

1. 職員のコンプライアンス遵守の徹底

財団におけるコンプライアンス・リスク管理態勢の強化を図るため、毎月管理職にて開催する「運営会議」にあわせて、「コンプライアンス・リスク管理推進委員会」を開催しコンプライアンス遵守の徹底を図っている。更に、年二回コンプライアンス強化月間として、財団職員全員を対象に研修会を開催し、「自己点検チェックリスト」を用いた定例チェックを実施している。

2. システムリスク管理の徹底

内外ネットワークの高度化やシステム形態の多様化、開発・運用の外部委託の増加等により、システムの停止や誤作動、不正利用等のリスク対策の重要性が高まっていることを勘案し、財団職員への注意喚起、教育を実施した。

3. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力との関係を遮断する目的で、新規契約相手先の属性点検、既存契約相手先との暴力団排除条項の確認を行い、継続的に対応を強化した。

以上の取り組みの結果、コンプライアンスに抵触する事案はなく、法令を遵守した事業が無事に行われたことを確認できた。

事業報告の内容を補足する附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020年 6月

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

【評議員会・理事会に関する事項】

1. 評議員会

1) 2019 年度定時評議員会

2019 年 6 月 14 日(金)午前 11 時、東京都新宿区西新宿 1 丁目 9 番 1 号 明治安田生命保険相互会社・新宿ビルにおいて、評議員 9 名中、出席者 6 名にて開催し、互選された関口 憲一評議員が議長となり、議事録署名人を選任の上、大河原 清人代表理事のほか、大森 和潮評議員と池田 輝彦評議員の 2 名を選任し、両氏はこれを承諾し、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2018 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、「第 54 回報告書(案)」に基づき、下記報告された。

- ① 研究助成事業
- ② 研修事業
- ③ 相談事業
- ④ 出版・啓発事業
- ⑤ コンプライアンス・リスク管理

栗林総務部長により、「第 54 回報告書(案)」に基づき、2018 年度決算報告の説明があった。また、大河原理事長より、2019 年度第1回理事会において説明を行った公益財団法人における収支相償について及び剰余額に関しての対応策について、本評議員会でも同様の説明があった。これらを受けて、浅野監事から、2018 年度事業報告および計算書類には 2018 年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。審議の結果、2018 年度事業報告ならびに決算は原案通り出席評議員全員一致にて可決された。

第2号議案 理事 1 名選任の件

議長より、奥山 眞紀子理事が本定時評議員会の終結をもって任期満了となる旨説明があった。議長が別紙候補者名簿に基づき、選任の可否を議場に諮ったところ、出席評議員全員一致にて可決された。

(再任)

奥山 眞紀子

任期は、選任された日から、2021 年度の定時評議員会終結の時まで。

第3号議案 監事 1 名補欠選任の件

議長より、浅野 芳一氏が本定時評議員会終結をもって監事を辞任する旨説明があった。議長が別紙候補者名簿に基づき、補欠後任監事として、白井 道昭氏の略歴、推薦理由の説明および同氏の推薦に対し監事の過半数の同意を得ている旨の説明があり、議場に諮ったところ出席評議員全員一致にて可決された。

(新任)

白井 道昭

任期は、選任された日から、2020 年度の定時評議員会終結の時まで。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

- ① 2019 年 3 月末で任期満了となった「講座企画委員」について、飯長先生、牛島先生、小川先生、杉山先生、十一先生、山崎先生、渡辺先生が重任、上鹿渡先生が新任、石隈先生、奥山先生が退任となった。
- ② 理事長の職務執行状況の報告
2018 年事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
- ③ リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組みを報告した。

2. 理事会

1)2019 年度第1回理事会

2019 年 5 月 29 日(木)午前11時、東京都新宿区西新宿 1 丁目 9 番 1 号 明治安田生命保険相互会社・新宿ビルにおいて、理事 11 名中、出席者 10 名(1 名欠席)にて開催し、大河原 清人代表理事が議長となり、議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、深澤 正宏監事と浅野 芳一監事選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2018 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、2018 年度事業報告を、「第 54 回報告書(案)」に基づき、研究助成事業、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に報告が行われた。

栗林総務部長により、「第 54 回報告書(案)」に基づき、2018 年度決算報告の説明があった。これらを受けて、浅野 芳一監事から、2018 年度事業報告および計算書類には 2018 年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2018 年度事業報告ならびに決算は原案通り出席理事全員一致にて承認した。

第2号議案 定時評議員会開催に関する件

本議案については、大河原代表理事より、資料に基づき、下記に記載の定時評議員会開催要領の説明、審議予定議案内容の説明を行った。

審議の結果、出席理事全員一致にて原案どおり承認した。

日時 2019 年 6 月 14 日(金)午前 11 時～午後 12 時

場所 明治安田生命保険相互会社・新宿ビル 3 階 会議室

議案 第1号 2018 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

第2号 理事 1 名選任の件

第3号 監事 1 名選任の件

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

- ① 6月14日に開催予定の定時評議員会での役員選任議案は、奥山 眞紀子理事の任期満了に伴うものである。
- ② 監事の選任(補欠)は、浅野 芳一監事の辞任届を受けたことによる。
- ③ 3月の理事会において、「講座企画委員」任期満了に伴う委員選任の件につきご報告したが、この度新たに、早稲田大学人間科学学術院教授の上鹿渡 和宏先生にお引き受けいただいた。
- ④ 2018年事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
- ⑤ リスク管理・コンプライアンス遵守に関しては、財団に潜在するリスク管理を継続して行うと共に、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。

2)2019年度第2回理事会

2020年3月26日(木)午前11時、東京都新宿区西新宿1丁目9番1号 明治安田生命保険相互会社・新宿ビルにおいて、理事11名中、出席者9名(2名欠席)出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、監事の深澤 正宏氏と白井 道昭氏選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2020年度事業計画案ならびに同収支予算案の件

大河原代表理事より「2020年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、事業計画を研究助成、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に説明した。

栗林総務部長より「2020年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、収支予算を説明した。

事業計画書・収支予算書は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

第2号議案 特定費用準備資金等取扱規則制定の件

大河原代表理事より、特定費用準備資金等取扱規則を制定し、その細則についての制定についても説明があり、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

規則:特定費用準備資金等取扱規則

第3号議案 特定費用準備資金等の積立実施に関する承認の件

大河原代表理事より、2019年度の決算にて見込まれる剰余金の一部を、以下の各細則に基づき特定費用準備資金等として積立を開始するとの説明があり、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

細則:①設立60周年記念研究助成準備資金取扱細則

2025年度に迎える財団設立60周年記念研究助成金

計画期間 2019年度より2025年度まで(6年間)

②コミュニケーション支援ボード準備資金取扱細則

2020年度に実施するコミュニケーション支援ボード制作に充当

するための積立金

計画期間 2019 年度より 2020 年度まで(1 年間)

③IT投資計画に基づく特定資産取得・改良資金の保有細則

2020 年度に実施する財団独自ネットワークのCOM化及び現行

システムプログラムの修正に充当するための積立金

計画期間 2019 年度より 2020 年度まで(1年間)

報告事項

下記の項目について、大河原代表理事より報告があった。

① 理事・監事・評議員の任期の件

2020 年 6 月評議員会終結時にて、理事 11 名中 10 名の理事、監事 2 名中 2 名、評議員 9 名中 9 名が任期満了となる。

② 各委員会の委員委嘱の件

2020 年 4 月 1 日から 2 年の任期にて下記のとおり委嘱した。

「事業企画委員」

加藤 進昌氏、橋本 正明氏、村瀬 嘉代子氏、山内 俊雄氏

「研究助成選考委員」

上野 一彦氏、奥山 眞紀子氏、加藤 進昌氏、長嶋 紀一氏、橋本 正明氏、本田 秀夫氏、村瀬 嘉代子氏、山崎 晃資氏

なお、現在事業企画委員である小倉 清氏より、また、研究助成選考委員である小倉 清氏、田中 美郷氏より辞任の申し出があった旨の報告があった。

③ 2019 年 11 月内閣府立ち入り検査結果報告

「委員会規程」に謝金及び旅費の明記をするようにとの指摘があり、別紙のとおり「委員会規程」を改訂したとの報告があった。

④ 理事長の職務執行状況の報告

2019 年度事業の報告、2019 年度末収支見込を口頭にて報告した。

⑤ リスク管理・コンプライアンス推進に関しては、事務ミスなども含めて、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。